

ブレグジット後のEU

田中 素香

Tanaka Soko

トランプ＝習近平時代の世界経済とEU

2008/09年のリーマン危機を境に、先進国では低経済成長といっそうの格差拡大がトレンドとなり、ポピュリズム政治が広がった。右派（ナショナリスト）ポピュリズムが国政を動かした英米両国では、欧州連合（EU）離脱と「米国ファースト」へ進んでいった。

中国はリーマン危機により独自の国家資本主義の体制的優位を確信した。リーマン危機対策の4兆元（約60兆円）投資政策は成長政策としては大成功だったが、後遺症も劇的だった。過剰在庫と過剰生産能力が膨大となり、海外に吐き出す「一帯一路」戦略に着手した。勢力圏を世界に広げれば米国と対立する。世界は米国と中国が覇権を争うトランプ＝習近平時代となった。

米国と中国は貿易をはじめ、直接投資（FDI）、人の流入、ハイテク分野などで衝突を繰り返す。両超大国は、中小国の統合体にすぎないEUが互角に対抗してくる構図が気に入らない。突き崩そうとする。EUの正念場である。

米国とは貿易摩擦、世界貿易機関（WTO）政策、気候変動対応のパリ協定、北大西洋条約機構（NATO）など多方面で対立が起きている。中国は、貿易、FDI、「一帯一路」の3次元でEUへの攻勢を強める。欧州の価値を守るべき正念場で英国が離脱する。情勢はEUにとってまことに厳しい。EUは域内の結束を維持し、対外的に世界の主要リーダーとして今までどおりの役割を果たすことができるのだろうか。

中国・米国とEUの通商摩擦

EU最大の通商相手国は伝統的に米国だが、中国が迫ってきた。2000年と2018年を比較すると、EUの輸出は対米国1.7倍、対中国は8倍超に増え、輸入でも対米国1.3倍、対中国6倍弱、と中国が驚異的に伸びた（数値は英国を含むEU28〔全加盟国を指す〕）。2018年の対中輸入額は対米輸出額とほぼ同じ約4000億ユーロ。だが、対米は貿易黒字1300億ユーロ、対中は貿易赤字2000億ユーロと対照的だ（1ユーロ＝1.18ドル〔2018年の平均レート〕）。

貿易では対米が厳しい。EUは中国には適時に反ダンピング税を課す程度だ。米政府は2018年6月、鉄鋼・アルミニウム追加関税で攻撃に出、EUは報復関税で応じた。合意した通商協議は始まらないまま、2019年10月に米政府は航空機、ワイン、工業品などに関税を上乗せし、2020年3月には航空機関税を15%に引き上げた。EUは最大200億ドルの報復関税措置を準備する。先行きは2020年秋の米大統領選の結果にかかる。

FDIでは中国との紛争が厳しくなった。投資額ではここ5年間中国がEUを圧倒している。2018年末の中国の対EU・FDI累積額は1800億ドル、対米1400億ドルを超える。米国では不動産やホテルの買収などサービス部門が多く、ハイテク部門ではEUのほうがはるかに巨額である。中国国有企業のシェアが高く、国レベルの戦略がうかがえる。

EUで中国企業は内国民待遇だが、EU企業は中国で規則に縛られ、技術移転や合併の強要も続く。平等待遇を求めて、EUは包括的投資協定(CAI)交渉を2012年から続けるが、中国は巧みに拒否を貫く。それでも2016年までEUでは中国熱烈歓迎ムードが続いた。対中貿易が続伸し、EU大企業は大儲けしていたからである。

だが、2016年に中国企業がドイツのハイテク企業を買収するとムードは一変し、ドイツは2017年、中国企業の技術窃取の阻止を念頭にFDI審査制度を強化した。欧州委員会も同年春にEUレベルのFDI審査制度を提案、2019年4月採択、2020年10月から実施に移す。2018年の中国のFDIに適用すると、90%が審査にかかるという試算もある。安全保障の権限は加盟国がもつので、EUの審査制度には欠陥もあるが、加盟国任せからEUがかかわるようになった意義は小さくない。

中国は旧共産圏の東欧16カ国(EU加盟国11、非加盟国5)に提案して2012年「16プラス1」を組織し、2013年に「一帯一路」に組み入れた。李克強中国首相が毎年首脳会議に東欧の首都に乗り込んで二国間交渉を行ない、かなり巨額のインフラ投資を約束した。2019年にはギリシャの参加で「17プラス1」になり、イタリアも覚書を交わした。だが、中国の約束したインフラ投資はセルビアなど若干のEU非加盟国に集中し、EU加盟国向けは乏しい。EU加盟の東欧諸国で不満が高まっている。

なお、加盟国間の対立や反EUの国があっても、EUは動く。排他的権限をEUがもつ通商政策、競争法や協定締結などの分野では、欧州委員会が提案し、加盟国数の55%、法案賛成国の人口がEU人口の65%以上でEU理事会は政策を採択し、欧州議会は過半数で決着する。単一市場、環境、農業、運輸など多くの分野でもEUは加盟国と共有権限をもち、EUレベルで政策を進めることができる。特定多数決を得られないケース、全会一致制の条約改正や直接税制関係では加盟国の対立は前進を阻む。

英国の離脱について

2016年6月の英国民投票では、イングランドではロンドンとその周辺の繁栄地域や地方大都市でEU残留が多数、その他の衰退地域(工業地帯や田園地方)の住民が反EU

のナショナリスト政治家の扇動を受け入れ、僅差で離脱となった。金融資本主義の繁栄地域とそれ以外の地域の所得格差が21世紀に急激に拡大し、政治転換の要求が離脱に結びついてしまった。EU離脱による英国の損失は巨大で、経済合理性からはありえない選択だったが、ポピュリズム政治家は世界に雄飛する「グローバル・ブリテン」や英米同盟の巨大な利益などの夢に高齢層を引き付けたのである。

2020年3月開始の離脱交渉前の英政府発表では、向こう15年を通して英米自由貿易協定(FTA)は英国内総生産(GDP)を0.16%引き上げるだけという。ホルモン肥育の牛肉・遺伝子組み換え作物・塩素殺菌した鶏などの輸入、政府運営のNHS(国民保険サービス。無料の国立病院システム)の解体・民営化など、米国の要求を英国国民が承認するとは思えない。

EUは「公正な競争条件(level-playing field)」を求め、英政府は「EUルールに従わない」と対抗しているが、双方が2020年2月に発表した交渉文書から妥協の道筋を読みとることはできる。ジョンソン英政権の閣僚は強硬離脱派で固められているなど不安材料はあるのだが、合意なき離脱では保守党支持の労働者層なども失業にさらすことになろう。交渉事項は非常に多いので、交渉期間延長の可能性もある。

離脱すれば英EU貿易に税関チェックが入り、貿易コストは膨らむ。英国は法人税引き下げや労働規制の軽減などで外資を呼び込み、競争力を引き上げようとするであろう。EU加盟の47年間にも他の加盟国との対立と妥協(英国への特例付与)を繰り返してきた。EUにとって英国は経済・政治・安全保障などすべての面で非常に重要な国であり、離脱後も対立と妥協の繰り返しになるのであろう。

格差とポピュリズム

EUでは2019年5月の欧州議会選挙で親EU政党が3分の2以上を獲得した。2016年の英国国民投票から盛り上がったEUのポピュリズム運動は勢いを失っていた。2015年から2%経済成長が続き雇用状況が改善していた。また、英国が反面教師となった。

しかし、EUのポピュリズムは消滅せず、景気動向などとも結びついて潮の干満を繰り返すことになろう。デジタル革命が専門知識層を求めている、学歴などによる格差はさらに拡大する可能性もある。

グローバル化で先進国と新興国の格差は縮小したが、各国内の格差は拡大した。中欧の旧共産諸国は多国籍企業を受け入れて完全雇用だが、地域間格差が大きい。反EUをハンガリーとポーランドの右派ポピュリズム政権が主導するが、政権党を支えるのは小都市・農村である。政権は子供手当などで支持をがっちりつつかんでいる。

2019年12月、中東欧4カ国(ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア)の首都の市長4人が首都連帯会議を開き、親EUなどを訴え、EU予算の首都への直接提供を要求した。中東欧でも首都・大都市は民主主義とEUを支持、繁栄から見放された地

方が保護を右派ポピュリズムに求める。英国と構図は共通する。

格差とポピュリズムは世代とかがかわる。若者は格差に直撃されて、左派ポピュリズムへと動いている。大卒も学生ローン返済に苦しむ米国では、民主党サンダース候補を若者が支える。欧州議会選挙でも独仏英で若者が環境保護政党の躍進を支えた。若者の政治参加の動向が注目される。

EUの南北間対立とドイツ強大化問題

EU南北の加盟国間の対立は、2010－13年のユーロ危機への対応の拙劣さに淵源する。北部諸国がドイツ主導で南欧諸国に財政緊縮を押しつけ、不況は長期化・深刻化した。南欧諸国は今日も軒並み2桁失業率に苦しむ。北部不信、EU不信が強まり、イタリアでは今も右派ポピュリズム政党への支持率が高い。

欧州議会の最大会派欧州人民党（EPP）の新党首に就任したトゥスク前EU大統領（首脳会議常任議長）は就任直後に「EUの最大の問題はドイツが強大になりすぎたことだ」と語った。西ドイツ時代の謙虚さを失い、統一ドイツの大国意識が定着した2010年代にはドイツの国内問題をEUに押し出して他の加盟国に従属を迫り、自己満足してEU統合に消極的になった。「安いユーロを利用して対米黒字を増やす」などとトランプ米大統領はドイツに厳しい。米国とEUの摩擦のかなりの部分はドイツ問題である。

ドイツ政府は財政黒字主義を基本法（憲法）に挿入し、2014年から財政黒字を続ける。道路や学校などインフラの損傷はひどく、技術革新投資の立ち後れも放置されている。2018年半ばからドイツの経済成長はほとんど停止し、EUの成長率も下がった。各方面からドイツに財政拡大の要求が噴出するが、政府は知らぬ顔であった。ユーロ圏予算で南北格差を緩和する仏大統領マクロン提案にもリップサービスで済ませ、フランス政府の怒りを招いた。

今日、新型コロナウイルス（COVID-19）騒ぎでEUは不況激化の瀬戸際にある。財政支出で経済ショックを緩和すべきだが、メルケル独首相の与党キリスト教民主同盟（CDU）から「財政黒字は人権と同じく不可侵の原理だ」と不可解な主張が聞こえる。融和主義・現状維持のメルケル首相は動かない。CDUは戦後最悪の醜態という批判も出ている。

ドイツ経済も過去70年間で最大の危機にある。頼みの中国市場が落ち込み、ドイツ経済を牽引した自動車産業は販売台数縮小とEV（電気自動車）化に直面して将来がみえない。財政黒字主義を修正し、EU統合に前向きになり、デジタル技術など新技術開発や景気政策でEUレベルの協力を強めなければならない時が来ているのだが……。

攻撃的防御あるいは防衛的攻撃へ——EUの新方針

欧州委員会は2019年3月、中国を「体制的ライバル（systemic rival）」と位置づけ

た。中国は超大国的国家資本主義の手法を貫いてEUからとるべきものを取り、譲歩はしない。専守防衛では歯が立たず、攻撃的防衛へレベルアップしたのである。

2019年12月に就任したフォンデアライエン新委員長の下で取り上げられている構想は、FDI関連では、政府補助金を得ている外国企業にはEUでの事業展開に規制をかける、EUと同等のアクセスを欧州企業に許していない国の企業にはペナルティーを課す、という。秋の米大統領選の結果次第で、米政権との共闘も将来ありえるかもしれない。

EU産業政策も新局面を迎えた。高速鉄道世界最大手の中国中車に国際競争で対抗するための仏アルストム・独シーメンス合併は、欧州委員会が独占禁止の観点から禁止した。独仏政府は反発し、EU競争法の変更を求め、EU産業政策の推進で合意した。GAFA（グーグル、アップル、フェースブック、アマゾン）の世界寡占への対抗措置も発展させている。

21世紀の世界をリードするEUの気概を示すのは、「グリーンディール」である。気候変動対策として2050年にカーボンニュートラル（二酸化炭素の発生と固定を平衡化）を大規模な技術革新で達成する。ただし、EUの二酸化炭素排出量は世界の10分の1、中国は約30%、米国は約15%である。環境規制の緩い国を動かすために、そうした国から輸入する製品に国境炭素税を賦課する。石炭火力など不当に安価なエネルギーを使って生産された製品は不当に競争力を高めているので、関税で是正してよい、と正当化している。2021年にも導入という。防衛的攻撃と言えよう。

これら将来構想の実現は容易ではない。だが、EUは将来を見据えて世界のリーダーないし前衛としての役割を果たそうとしている。これらの政策、デジタル革命、難民政策、そして中国との投資協定や将来のFTAなど、いずれもEUにまとまってこそ実現可能である。最近の世論調査ではEUへの支持率は1980年代以来の高率となり、ユーロへの支持率も76%と高い。

英国が離脱してもEUは27カ国、人口4億5000万人の豊かな共同体であり、経済規模も米国に次ぐ。EUが米国と中国のいずれにつくか、中立ならどのようなスタンスをとるか、それは米中対決、これからの世界経済に極めて大きな影響を及ぼす。

日本は米中の狭間でスタンスどりに苦勞している。民主主義、法の支配、人権、多国間主義という基本的価値を掲げるEUは、日本と価値観を共有し実利にもたけている。EUのパワーをうまく利用し、ともに進む発想がますます必要になってくる。

(2020年3月4日脱稿)

たなか・そこう 東北大学名誉教授／国際貿易投資研究所客員研究員
<http://sokotanaka.com/>
tanakaso@tamacc.chuo-u.ac.jp